

◎特集「日本長寿社会」のパラダイムシフト

堀内正範

朝日新聞社社友（元『知恵蔵』編集長） 高連協オピニオン会員 「月刊丈風」編集人

<http://jojin.jp> mhori888@ybb.ne.jp

史上初・国際的に先行する「日本長寿社会＝超高齢社会＝三（四）世代多重型社会」の新たな内容を盛るために、本誌では新しいことば（器）を用いています。世紀をまたいで21世紀の初頭にわが国の65歳以上の「支える側の高齢者」（現役シニア＝昭和丈人）層が中心になって、わが国独自の文化、伝統、暮らし方を活かして「成熟」した姿の「モノ・居場所・しくみ」をつくること。「自立・参加・ケア・自己実現・尊厳」（国連「高齢者五原則」）を体現しながら独自のプロセスを案出し、平和裏に国際的成功モデルを達成すること。そして青少年・中年・高年者それぞれが「人生の豊かな成果」を享受できる新たな社会が「日本長寿社会」です。「20世紀後半期の人生65年社会」から「21世紀初頭の人生90年社会」へ。わたしたちの活動は新たなパラダイムシフトによって展開いたします。

20世紀後半期の社会

- ・「人生65年時代」 →
- ・支えられる高齢者 →
- ・「二世世代+ α 型」社会 →
- ・「成長」力の時代 →
- ・標準家族・一人暮らし高齢者 →
- ・還暦・古希・喜寿・傘寿・米寿 →
- ・余生・孫育て →
- ・少子・高齢化社会 →
- ・ピラミッド型・瓢箪型人口構造 →
- ・団塊世代（昭和22～24年生） →
- ・青少年期に能力養成 →
- ・生涯学習 →
- ・国土の均衡ある発展 →

21世紀初頭の世界

- ・「人生90年時代」（65+25年人生）
- ・支える側の高齢者・現役シニア・昭和丈人
- ・「三（四）世代多重型」社会
- ・「成長・成熟・継承」力の時代
- ・三世同居・近居・地域包括ケア
- ・賀寿期五歳層ステージ
- ・自立・参加・ケア・自己実現・尊厳
（国連「高齢者五原則」）
- ・高齢社会・超高齢社会・長寿社会
- ・釣りがね型人口構造
- ・平和団塊世代（昭和21～25年生）
- ・高齢初期（60～65歳）に2回目の能力養成
- ・地域大学校
- （とともに）・個性ある地域の発展

20世紀後半期の社会

「高齢化社会」（高齢化率7%～14%・1970年～1994年）にはなお若年者・中年者による「成長活力」が中心であり、少数であった高齢者は「支えられる」側において「二世世代+ α 」型社会での手厚い「社会保障」（医療・介護・年金など）を受けて敬愛されなが

21世紀初頭の世界

ら個々に静かにそれほど長くない「余生」を送って、後人にすべてを託して去ることができた。20世紀後半のよき「高齢化」時代である。

「**高齢社会**」(高齢化率14%~21%・1994年~2007年)には若年者・中年者による「成長活力」とともに、高年者(65歳以上)が保持する知識・技術・資産といった潜在力を駆使して、「成熟・継承活力」による新たな「高齢社会」(モノ・居場所・しくみ)の形成が必要であった。1999年に開催された「国際高齢者年」を通じて国連が要請したのは、社会参加による「支える側の高齢者」の意識的登場で、この事業を国際的に先行する立場にある日本は、国政の場で衆議して「構想(グランドデザイン)」を掲げ、世界初のモデル事業を展開する局面にあったのである。が、まことに残念なことには全国的チャンスであった「市長村合併」の場でもそういう提案はなく、不在のまま経緯したことが悔やまれる。「100年安心年金」(2004年)も、この基盤なしには{安心年金}にならなかったのである。

「**超高齢社会**」(高齢化率21%~・2007年~・2012年は高23・3%)には、「三世代多重」型社会への展開がなされる時期にある。青少年・中年・高年世代がそれぞれの立場で「長寿社会」を考える三世代会議が必要となる。そして青少年・中年者による「成長活力」とともに、高年者(65歳以上)の保持する知識・技術・資産を活かした「成熟・継承活力」による「日本長寿社会」の達成が目標となる。三(四)世代がそれぞれの立場で参加する史上初・国際的に新たな21世紀型社会の形成過程にある。

・「**人生65年時代**」 → ・「**人生90年時代**」(65+25年人生)
平均寿命でみると、

1955(昭和30)年 男 63.60 女 67.75 1960(昭和35)年 男 65.32 女 70.19

1985(昭和60)年 男 74.78 女 80.48 2010(平成22)年 男 79.55 女 86.30

20世紀後半に「人生65年時代」が長くいわれ、いまでも国際的指標としては実用にされているが、わが国の場合はその後急速な延伸がみられ、新世紀にはいったころには「人生80年時代」に、そして今般、「高齢社会対策大綱」の改訂によって、「人生90年時代」が指摘された。65歳のころに爾後25年の「第三期の人生設計」を想定することになる。

・**支えられる高齢者** → ・**支える側の高齢者・現役シニア・昭和丈人**
20世紀後半の「人生65年時代」には高齢者は「支えられる高齢者」として医療・介護の対象として扱われた。2012年改定の「高齢社会対策大綱」においては、「人生90年時代」の「支える側の高齢者」(現役シニア・本稿でいう昭和丈人)が指摘され、「高齢社会」形成の主役となる。いうまでもないが、加齢による「体・志・行」面での衰弱、有訴の進行、医療・介護の必要など、「支えられる側」にある高齢者への配慮はわがことのうちである。

・「**二世世代+ α 型**」社会 → ・「**三(四)世代多重型**」社会

「人生のライフサイクル」として、個人的には青少年・中年・高年期があり、社会的には青少年・中年・高年世代がいる。そのうちの青少年・中年世代を「現役世代」とし、高年

者を「被扶養者」として扱うのが「二世代+α型」社会であり、人口比で2割ほどになった高年者が自立して新たなコミュニティや居場所や日用品などをつくって暮らすのが「三世代多重型」社会である。平均寿命延伸・高齢者増によるエージング（ゴムひも型高齢者社会）ではなく、新たな多重構造をもつ成熟社会である。

・「成長力」の時代 → ・「成長・成熟・継承力」の時代

社会形成の「成長活力」というと青少年・中年の「現役世代」にあり、「世代交代」が活力再生の手段とされてきた。しかし「高齢社会」になると、青少年期に等しい高年期の人口構成となり、現役世代の成長期のあとに高年期に成熟期（自立・参加・自己実現期）がありそれから余生・老化がおとずれるとするライフサイクルに実感がある。「継承力」は高年者がとくに青少年のために「みすからがその木蔭に憩うことのない木を植える」といった事業をおこなうことにいう。

・標準家族・一人暮らし高齢者 → ・三世代同居・近居・地域包括ケア

20世紀後半は、夫婦子ども2人の世帯を標準家族と呼び、その住居が2DKの団地や3LDKの郊外戸建住宅であった。2世代住宅であり二世帯住宅ではなかったこともあって、子ども世帯は別居して老夫婦二人となり、一人暮らし高齢者（女性が多い）となる。なおその趨勢にあるが、「三世代同等同居住宅」（三世代のプライバシーを確保した三世代同居住宅）や敷地内近居といった親・子・孫近居への回帰が図られている。また中学校単位の地域内の医療介護施設を中心にした「地域包括ケア」がすすんでいる。すべての高齢者が敬意をうけて安心して暮らしている社会の形成が、先行する「日本高齢社会」の姿である。

・還暦・古希・喜寿・傘寿・米寿 → ・賀寿期五歳層ステージ（目次参照）

高齢者が少ないころは、個人の賀寿として祝った。うちのおばあさんの「米寿」であったり*先生の「喜寿」であったりした。「高齢社会」になってだれもが90歳を目標とすることになると、ひとりではなく、みんなで祝うことになる。それが「賀寿五歳層」の祝い方である。

・余生・孫育て → ・自立・参加・ケア・自己実現・尊厳
(国連「高齢者五原則」)

日本の男性高齢者も、引き際によさを男子の美德としてきた。「君子は進み難くして退き易し」ということで、引退して静かに「余生」を送るのをよしとする。いまでもそういう立場を考える人びとは多いが、3000万人もの「君子」が孫育て程度で20年余の余生を安泰に過ぎられる時期ではない。与えられた長寿期を「自立・参加・ケア・自己実現・尊厳」を体現して暮らす「支える側の高齢者」が3分の1ほどはいないと、この国が保たないのである。

・少子・高齢化社会 → ・高齢社会・超高齢社会・長寿社会

「少子化」の解消に対する対策に高齢者の潜在力は関わっている。内閣府が人口減の統計を必ずそうなるとして述べるのに異議を申し立てなければならない、そうならないための統計であり、そうならないための対策を立てるために使うべき統計なのである。「高齢化社

会」「高齢社会」「超高齢社会」「長寿社会＝三世代多重型社会」については前記。

・ピラミッド型・瓢箪型人口構造 → ・釣りがね型人口

発展途上国の人口はピラミッド型構造をしている。先進国の場合は第二次大戦のために戦死者を出したり、戦後にベビーブームがあったりで、瓢箪型人口構造をしている。少子化を解消し、高齢化をすすめて、釣りがね型人口構造にすることが、持続可能な社会構造といえる。そのための対策がなされるべきときである。人口ばかりでなく、就業や資産なども釣りがね型にむかうほうがよい。

・団塊世代（昭和 22～24 年生） → ・平和団塊世代（昭和 21～25 年生）

先の大戦後に平和を背景にベビーブームがあった。わが国でも昭和 22（1947）年から 24（1949）年はとくに出生数が多く、それぞれ 200 万人を超えている。堺屋太一さんがこの三年間の 700 万人の大きな集団が、教育、就職、結婚などでとくべつな経済社会環境を構成することから「団塊の世代」と呼んだことから。その大きな集団が高齢者（65 歳）の仲間入りをしつつある。ここでは戦後に両親から「平和」の時代を生きるよう熱い願いを託された人びととして、昭和 21 年と昭和 25 年を加えた 1000 万人の人びとを「平和団塊の世代」として、「日本高齢社会」を形成する主役と呼んでいる。

・青少年期に能力養成 → ・高齢初期（60～65 歳）に 2 回目の能力養成
・生涯学習 → ・地域大学校

現況の「生涯学習」は高齢者個人の生きがいづくりが中心になっている。自治体は中学校生活圏を単位として、地域大学校（60 歳から 2～3 年制）を設置し、地域高齢者の高年期人生に資する健康実習・知識学習・技術養成の機関とし、生涯の同窓生が得られるようなカリキュラムを設定する。すでに先行する県・自治体の事例に学んで、官民協働の管理主体者を設置する。設置の遅速は地域発展の差を生むことになる。

・国土の均衡ある発展 → (とともに) ・地域の個性ある発展

国民が平等に豊かさを享受する国土政策として、「国土の均衡ある発展」は、半世紀にわたる先人の努力によって成果をあげてきた。その基礎の上に立って、21 世紀の目標として「地域の個性ある発展」がいわれる。風土、伝統、特産などを活かして、「国土の均衡ある発展」を変換してではなく、保持しながら「地域の個性ある発展」を重ねていくこと。したがって各自治体が共有している部課名はそのまま温存しながら、その上に新たな個性ある目標を示す部課を創出していく多重性が望ましい。前者を崩してしまつては先人の業績を見失うことになる。均衡ある発展はこの国の基盤なのである。

(2013・3・15 記)